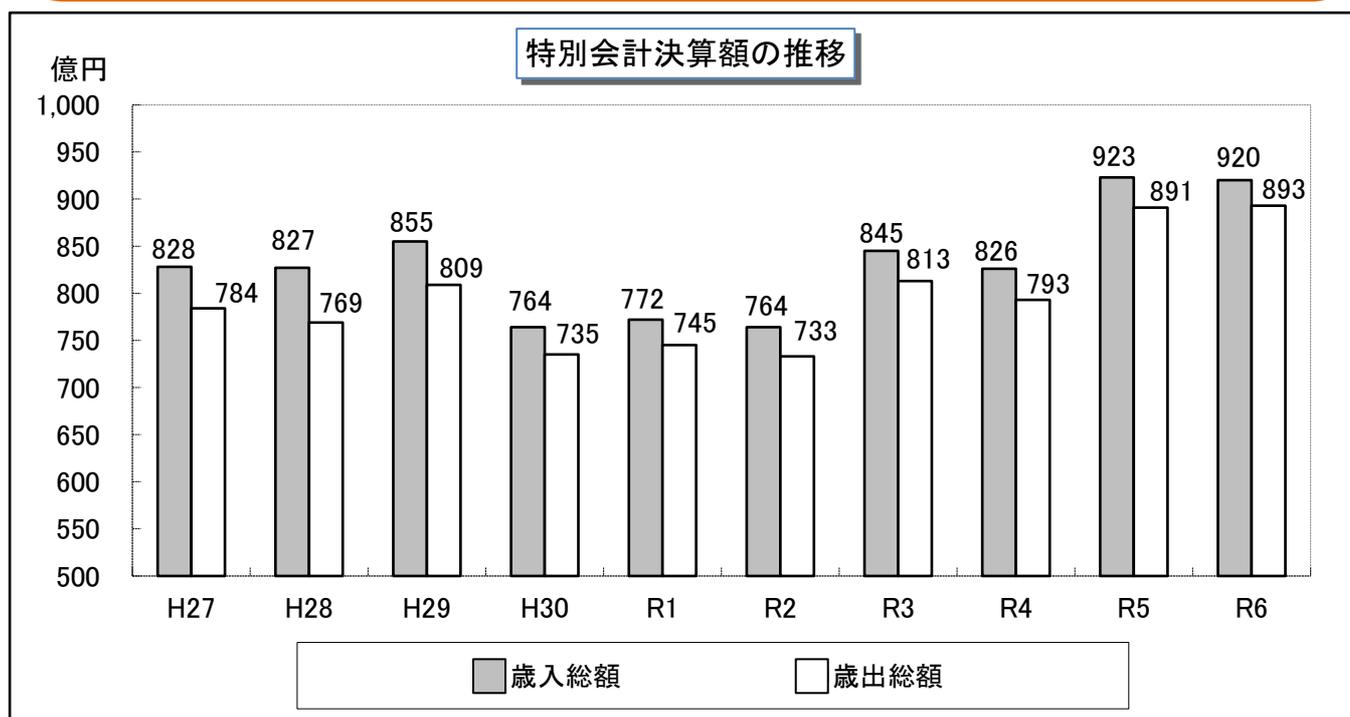


1.1. 特別会計の決算

令和6年度の特別会計歳出総額は、国民健康保険特別会計において、保険給付費が減少したことや、競輪事業特別会計において、車券売上金の減に伴い車券払戻金が減少した一方、後期高齢者医療特別会計において、後期高齢者医療広域連合による保険料率改定などに伴い、広域連合納付金が増加したことなどにより、前年度並みの893億円となりました。

なお、農業集落排水事業特別会計は令和6年度から公営企業会計に移行しました。



特別会計歳出決算額の推移

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
競輪事業	164.0	158.4	184.5	149.2	166.7	165.4	232.0	222.3	314.7	310.2
国民健康保険	341.5	328.5	326.4	293.9	280.0	265.6	275.3	264.4	262.6	255.7
食肉センター食肉市場	6.6	6.5	6.4	7.2	7.3	7.2	7.4	7.5	6.9	7.9
土地区画整理事業	3.7	3.5	2.5	2.1	1.6	1.3	0.9	0.5	0.2	0.2
介護保険	205.1	211.0	221.0	216.3	220.3	221.7	224.7	223.3	230.3	235.1
後期高齢者医療	54.7	57.9	59.7	62.5	65.7	68.6	68.8	70.6	73.8	83.4
農業集落排水事業	3.1	3.2	3.4	3.2	3.5	3.5	3.8	3.9	2.5	—
住宅新築資金等貸付事業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	—	—	—
三泗鈴亀農業共済事務組合清算	—	0.0	4.6	—	—	—	—	—	—	—
公共用地取得事業	4.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	783.6	769.1	808.6	734.5	745.2	733.3	813.3	792.6	891.0	892.5

- ・ 数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。
- ・ 公共用地取得事業は、平成27年度に返済が完了しました。
- ・ 三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計は、平成29年度に事業が完了し、廃止しました。
- ・ 住宅新築資金等貸付事業特別会計は、令和3年度に市債の償還が終了し、廃止しました。
- ・ 農業集落排水事業特別会計は、令和6年度から公営企業会計に移行しました。

【主な特別会計の概要】

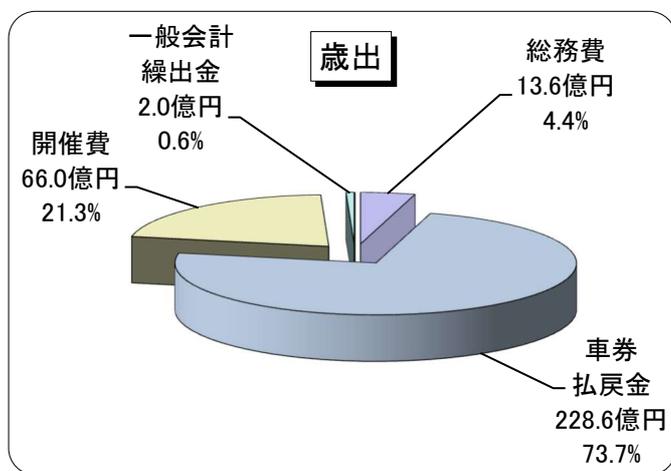
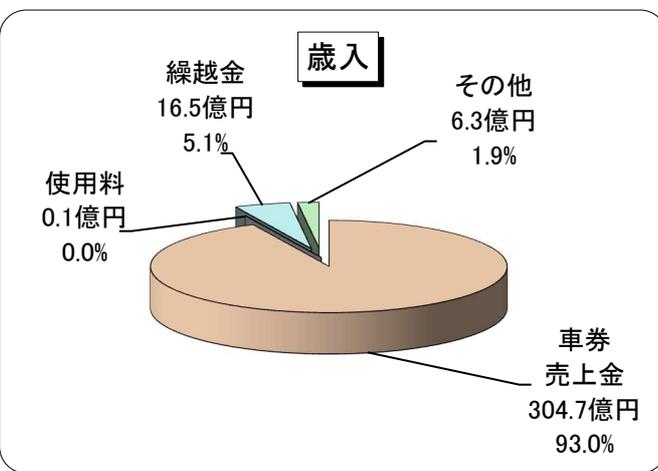
競輪事業特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	32,755,400 千円	△367,487 千円	△1.1%
歳出	31,020,272 千円	△454,442 千円	△1.4%
差引額	1,735,128 千円	86,955 千円	5.3%

全国の子券売上額は、インターネット投票の利用が好調に推移していることから、3年連続1兆円を超えて伸びています。このような中、本市では、インターネット投票の割合が大きいナイト競輪に特化した開催を継続し、好調を維持しています。

令和6年度は、割り当てられた開催日数が前年度より3日減の56日間であったため、年間総車券売上が前年度に比べて544,924,000円(1.8%)減の30,469,730,600円となりましたが、1日当たりの車券売上は、544,102,332円と、前年度より18,430,220円(3.5%)増加しました。

繰越金と繰出金を除いた競輪事業収支は、前年度に比べ23,018,349円(7.4%)減少の286,955,105円の黒字となり、一般会計へ前年度同額の200,000,000円を繰り出しました。

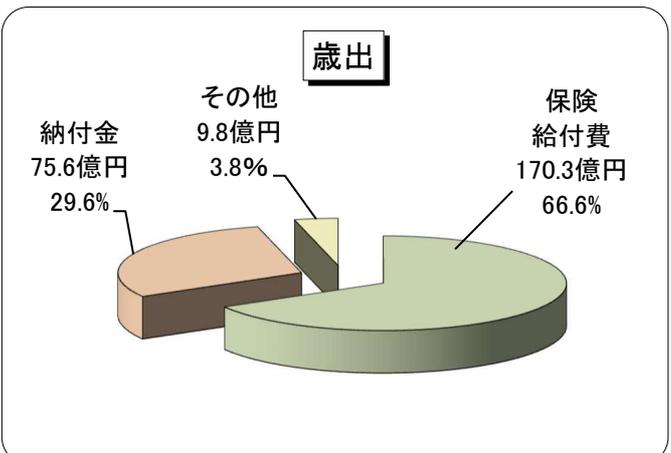
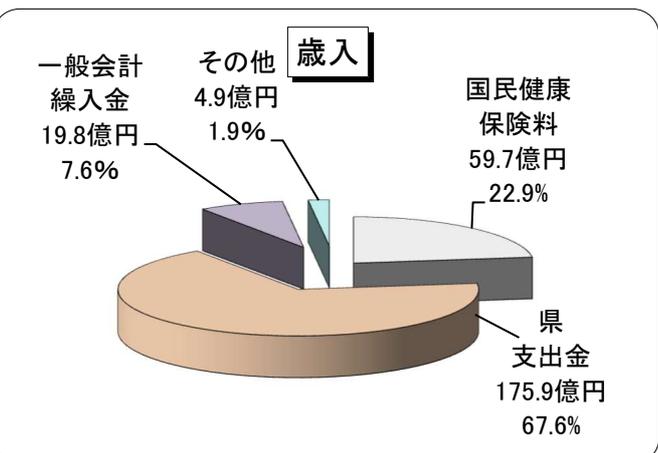


国民健康保険特別会計

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	26,029,629 千円	△585,728 千円	△2.2%
歳出	25,566,049 千円	△695,611 千円	△2.6%
差引額	463,580 千円	109,883 千円	31.1%

令和6年度の平均被保険者数は、75歳到達による後期高齢者医療保険への移行や被用者保険の適用拡大により47,020人と前年度に比べ2,700人(5.4%)減少しましたが、保険料率を改定したことにより、保険料収入額は5,965,583,838円と、前年度より643,425,276円(12.1%)増加しました。

医療費については、一人当たり費用額は421,161円で、前年度に比べ2,426円(0.6%)増加しましたが、保険給付費全体では17,024,633,371円と、前年度に比べ892,122,325円(5.0%)減少しました。



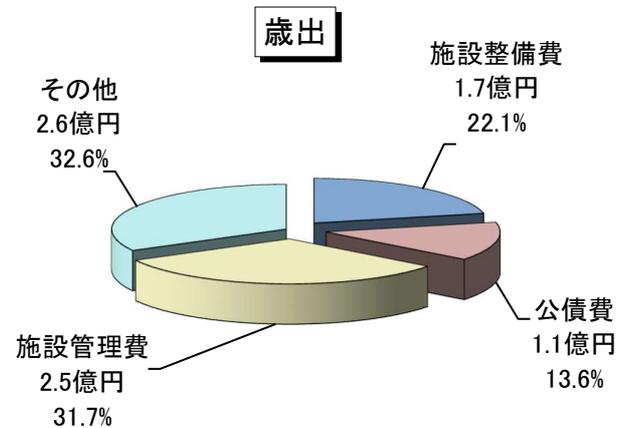
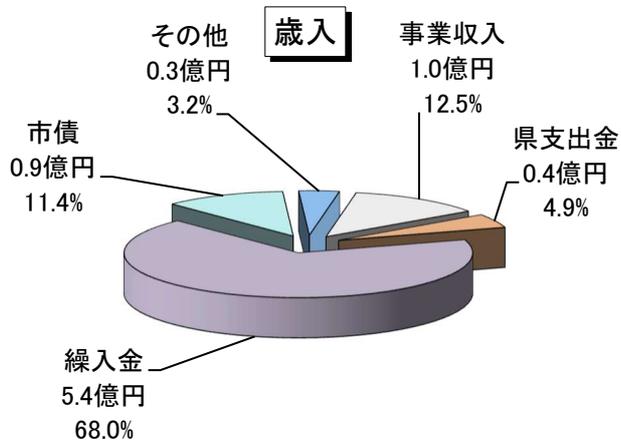
**食肉センター
食肉市場特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	795,411千円	99,217千円	14.3%
歳出	788,707千円	95,886千円	13.8%
差引額	6,704千円	3,331千円	98.8%

消費者に安全で安心な食肉を供給し、衛生的かつ効率的な作業環境を構築するため、6号冷蔵庫扉更新工事などの施設整備を実施しました。

と畜実績については、牛は既存の出荷者からの出荷頭数が増加したことから、4,315頭で前年度より59頭(1.4%)の増、豚も新規の相対取引を開始したことから、97,079頭で前年度より4,786頭(5.2%)の増となりました。

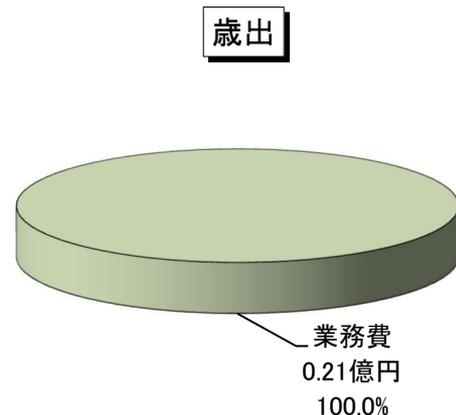
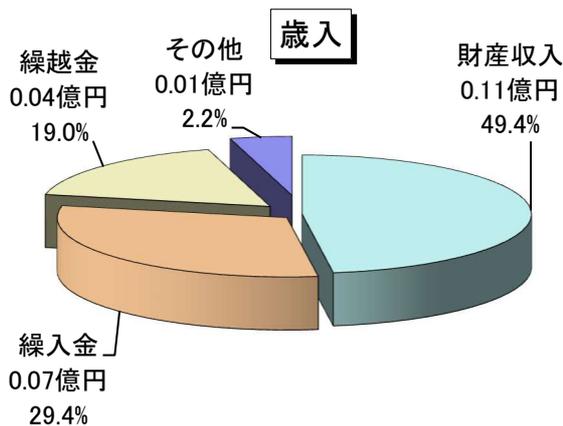
市場使用料については、牛は796,860円で前年度より7,986円(1.0%)の増、豚も9,689,590円で前年度より1,224,547円(14.5%)の増となりました。また、市場取引頭数については、牛が407頭で前年度より18頭(4.6%)の増、豚も96,882頭で前年度より4,761頭(5.2%)の増となっています。



**土地区画整理事業
特別会計**

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	23,084千円	△3,118千円	△11.9%
歳出	21,237千円	△580千円	△2.7%
差引額	1,847千円	△2,538千円	△57.9%

午起土地区画整理組合が行う土地区画整理事業について、事業費の補助を行いました。令和6年度は、換地処分に向けた事業計画の見直し及び環境整備のための区域内の維持管理が行われました。



介護保険特別会計

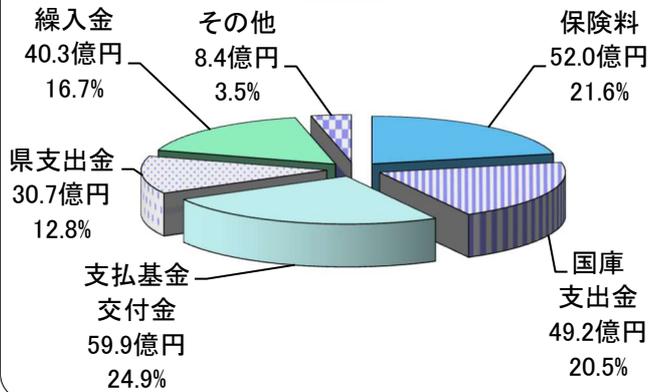
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	24,046,117千円	237,360千円	1.0%
歳出	23,510,625千円	484,423千円	2.1%
差引額	535,492千円	△247,063千円	△ 31.6%

令和6年度末要介護認定者数は13,757人（要支援5,262人・要介護8,495人）と前年度末の13,344人（要支援4,902人・要介護8,442人）から413人（3.1%）増加しました。

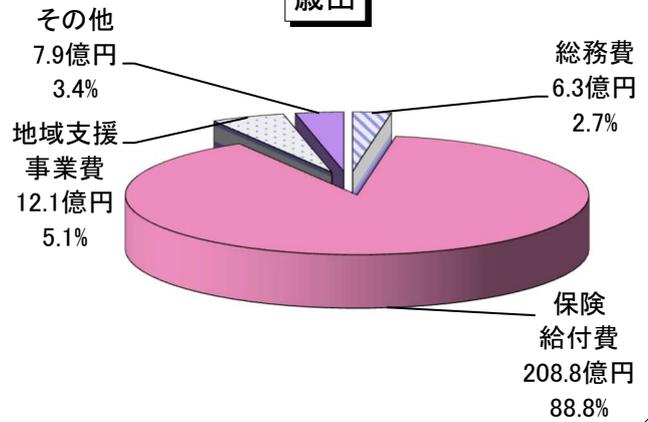
保険給付費は、介護保険サービスの利用者数の増加及び介護報酬の増額改定等により、20,885,425,887円と、前年度より965,092,624円（4.8%）増加しました。

地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業における訪問型サービス、通所型サービスの利用者数の増加及び介護報酬の増額改定により、1,207,249,336円と、前年度より60,597,929円（5.3%）増加しました。

歳入



歳出

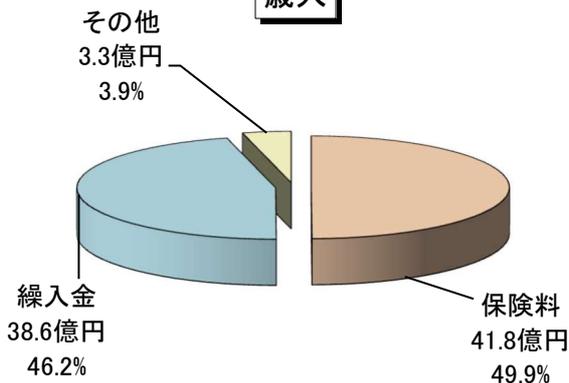


後期高齢者医療特別会計

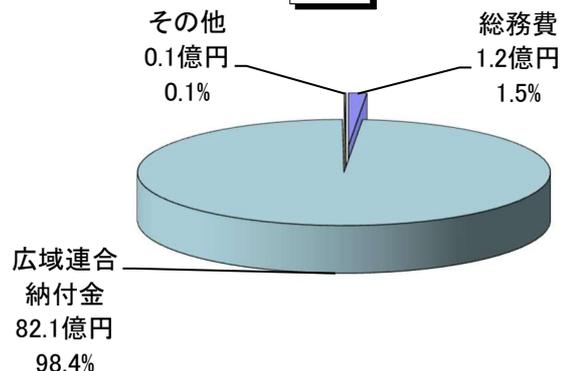
区分	決算額	対前年度増減	
歳入	8,374,964千円	849,860千円	11.3%
歳出	8,340,039千円	961,916千円	13.0%
差引額	34,925千円	△112,056千円	△76.2%

令和6年度末の被保険者数は、46,279人と前年度より1,139人（2.5%）増加し、保険料収入額については、後期高齢者医療広域連合により保険料率が改定されたため、4,180,419,827円と前年度より523,002,783円（14.3%）増加しました。また、広域連合納付金のうち療養給付費負担金については、2,946,991,000円と前年度より103,902,000円（3.7%）増加しました。

歳入



歳出



12. 桜財産区決算

桜財産区

区分	決算額	対前年度増減	
歳入	50,750 千円	712 千円	1.4%
歳出	1,958 千円	▲830 千円	▲29.8%
差引額	48,792 千円	1,543 千円	3.3%

財産区とは、市町村の一部で財産を有し、または公の施設を設け、その管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体です。

本市では、財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

桜財産区の所有する山林 162,315.14 m²（公簿地積）のうち、82,051.84 m²（実測地積）を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理を行いました。

13. 水道事業会計決算

給水戸数は159,079戸で前年度に比べ1,697戸(1.1%)増加したものの、年間総配水量は前年度に比べ横ばいとなりました。年間有収水量は一般家庭における節水意識の向上及び節水機器の普及などにより使用水量が減少したことなどから、34,130千 m^3 となり前年度に比べ167千 m^3 (0.5%)の減少となりました。

損益計算においては、収益72.2億円^(※1)(対前年度比1.8%減)、費用は65.8億円^(※2)(対前年度比4.3%減)となり、差引6.4億円の当年度純利益が生じました。これに減債積立金及び建設改良積立金を振り替えた7.3億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は13.7億円となりました。

主な事業としては、第3期水道施設整備計画に基づき、基幹施設の耐震化、経年管布設替、経年施設の更新、水源の確保及び高度浄水処理施設の整備を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔() 内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給水戸数(戸)	159,079 (1,697)	157,382 (522)	156,860 (822)
年間総配水量(千 m^3)	38,311 (72)	38,239 (△128)	38,367 (△897)
年間有収水量(千 m^3)	34,130 (△167)	34,297 (△848)	35,145 (△375)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	6,660,059	
2 営業費用	<u>6,366,484</u>	
営業利益		293,575
3 営業外収益	556,386	
4 営業外費用	<u>212,262</u>	<u>344,124</u>
経常利益		637,699
5 特別利益	1,058	
6 特別損失	<u>1,678</u>	<u>△620</u>
当年度純利益		637,079
その他未処分利益剰余金		<u>731,138</u>
当年度未処分利益剰余金		<u><u>1,368,217</u></u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	46,032,565	固定負債	11,955,175
流動資産	4,027,574	流動負債	2,459,168
		繰延収益	6,016,114
		負債合計	20,430,457
		資本の部	
		資本金	27,387,477
		剰余金	2,242,205
		資本合計	29,629,682
資産合計	50,060,139	負債資本合計	50,060,139

4. 主要事業

第3期水道施設整備事業	2,715,883千円
基幹施設耐震化工事	配水本管の耐震化 2,030m
経年管布設替工事	7,646m
経年施設更新工事	朝明水源地ほか2箇所無停電電源設備更新工事 等
水源確保工事	小牧3号井取水井更新工事
高度浄水処理施設整備工事	小牧水源地詳細設計付紫外線処理施設建設工事

5. 一般会計からの経費支出

消火栓補修及び新設工事負担金	54,502千円
高度浄水処理施設整備事業補助金	26,597千円
児童手当に係る繰入金	4,738千円

14. 病院事業会計決算

コロナ禍を経て、日本においてもインフレが進行する新たな時代を迎え、国民医療費の増加を背景に診療報酬改定においても極めて厳しい対応がなされた中、市立四日市病院においては、働き方改革やデジタル化への対応など、急性期医療の提供に必要な各種取り組みを進めるとともに、経営改善プロジェクトを院内に発足し、収支改善に向けた取り組みも進めました。

当院の患者数は、入院が141,765人（対前年度比2.1%減）、外来が382,433人（対前年度比1.7%減）となりました。また、診療単価は入院が103,905円（対前年度比1.4%増）、外来が18,754円（対前年度比2.8%減）となりました。

損益計算においては、患者数の減や外来診療単価の減少により収益が240.6億円^(※1)（対前年度比1.9%減）となり、人事院勧告に準じた給与改定などによる給与費の増、物価・労務費上昇に伴う経費の増などから、費用が264.3億円^(※2)（対前年度比3.0%増）となった結果、当年度純損失23.7億円を計上しました。また、当年度未処理欠損金は64.6億円となりました。

施設整備の面では、前年度に引き続き、病院施設大規模改修工事において、インフラ更新等に併せて、薬局・中央放射線室を中心とした改修や各病棟に自動扉を設置するセキュリティ対策を実施するとともに、前年度の同工事において完成した入退院支援センターを7月に開設し、入院の手続きから退院後における地域での生活まで見据えた切れ目のない支援を開始しました。また、注射薬自動払出システムをはじめとした医療機器を更新し、医療機能の強化も図りました。さらに、業務効率化に向けて、紙文書による保存の必要がない医療文書電子保存システムを導入するとともに、医師の働き方改革の一環として、労働時間把握と上限管理方法を最適化するため、勤怠管理システムも導入しました。

現在、極めて厳しい医療経営環境下にありますが、今後も、選ばれる病院であり続け、北勢地域になくはない病院として存続できるよう、高度で質の高い医療提供に重点を置いた病院運営に努めるとともに、医療連携を推進しながら、経営の健全化に努めていきます。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 医業収益+3 医業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 医業費用+4 医業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

(1) 病床数 537床

(2) 患者数

[() 内は対前年度増減を表す]

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
入院	年 間 (人)	141,765 (△2,984)	144,749 (4,679)	140,070 (△512)
	診療日数 (日)	365 (△1)	366 (1)	365 (±0)
	一日平均 (人)	388 (△7)	395 (11)	384 (△1)
外来	年 間 (人)	382,433 (△6,645)	389,078 (△8,149)	397,227 (5,631)
	診療日数 (日)	243 (±0)	243 (±0)	243 (1)
	一日平均 (人)	1,574 (△27)	1,601 (△34)	1,635 (17)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1	医業収益	22,241,246	
2	医業費用	<u>25,049,454</u>	
	医業損失		2,808,208
3	医業外収益	1,655,113	
4	医業外費用	<u>1,364,896</u>	<u>290,217</u>
	経常損失		2,517,991
5	特別利益	166,510	
6	特別損失	<u>20,141</u>	<u>146,369</u>
	当年度純損失		2,371,622
	前年度繰越欠損金		4,089,844
	当年度未処理欠損金		<u>6,461,466</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,344,528	固定負債	14,195,662
流動資産	11,423,326	流動負債	4,607,209
		繰延収益	108,495
		負債合計	18,911,366
		資本の部	
		資本金	16,317,954
		剰余金	△6,461,466
		資本合計	9,856,488
資産合計	28,767,854	負債資本合計	28,767,854

4. 主要事業

施設整備	
大規模改修工事(2期)	1,243,762千円
NICUほか空調機更新工事	87,153千円
機器整備	
注射薬自動払出システム	136,400千円
コンピュータ断層撮影装置	129,800千円
眼科用手術用顕微鏡	43,890千円
超音波診断装置	37,895千円

5. 一般会計からの経費支出

1,613,751千円

負担金(収益的収入)	
企業債償還金利子、長期追加費用等	950,046千円
負担金(資本的収入)	
企業債償還金元金	663,705千円

15. 下水道事業会計決算

処理区域内戸数は121,462戸となり、前年度に比べ1,365戸(1.1%)増加しました。また、年間有収水量は25,352千 m^3 で前年度に比べ85千 m^3 (0.3%)の増加となりました。

損益計算においては、収益152.1億円^(※1)(対前年度比0.5%減)、費用142.1億円^(※2)(対前年度比0.3%増)となり、差引10.0億円の当年度純利益が生じました。これに企業債償還に充当した減債積立金を振り替えた11.3億円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は21.2億円となりました。

主な事業では、汚水管渠整備工事として、管延長で8,357mを整備しました。また、ポンプ場整備として、落合ポンプ場電気設備更新工事等を行ったほか、処理場整備として、日永浄化センター第4系統詳細設計付水処理設備工事等を行いました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用+6 特別損失

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

[() 内は、対前年度増減を表す]

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
処理区域内戸数(戸)	121,462 (1,365)	120,097 (1,106)	118,991 (2,183)
年間有収水量(千 m^3)	25,352 (85)	25,267 (Δ 145)	25,412 (Δ 100)
雨水排水整備済面積(ha)	2,920.0 (\pm 0)	2,920.0 (\pm 0)	2,920.0 (\pm 0)

2. 損益計算書

全体(雨水・汚水)

(単位:千円)

1 営業収益	9,684,834	
2 営業費用	<u>12,877,072</u>	
営業損失		3,192,238
3 営業外収益	5,521,725	
4 営業外費用	<u>1,328,986</u>	<u>4,192,739</u>
経常利益		1,000,501
5 特別利益	142	
6 特別損失	<u>965</u>	<u>Δ823</u>
当年度純利益		999,678
その他未処分利益剰余金		<u>1,125,212</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>2,124,890</u>

	うち雨水分		うち汚水分	
1 営業収益	4,824,108		4,860,726	
2 営業費用	<u>6,044,336</u>		<u>6,832,736</u>	
営業損失		1,220,228		1,972,010
3 営業外収益	2,153,493		3,368,232	
4 営業外費用	<u>579,805</u>	<u>1,573,688</u>	<u>749,181</u>	<u>2,619,051</u>
経常利益		353,460		647,041
5 特別利益	72		70	
6 特別損失	<u>483</u>	<u>△411</u>	<u>482</u>	<u>△412</u>
当年度純利益		353,049		646,629

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	223,951,377	固定負債	68,299,850
流動資産	7,677,085	流動負債	8,239,785
		繰延収益	86,934,093
		負債合計	163,473,728
		資本の部	
		資本金	63,802,072
		剰余金	4,352,662
		資本合計	68,154,734
資産合計	231,628,462	負債資本合計	231,628,462

4. 主要事業

管渠布設費	3,981,584 千円
室山及び西日野污水管渠布設工事、生桑污水管渠布設工事(設計施工一括方式)、四郷污水幹線管渠布設工事 等	
ポンプ場築造費	2,015,191 千円
落合ポンプ場電気設備更新工事、常磐ポンプ場 No.6 雨水ポンプ設備更新工事、茂福ポンプ場 No.2 エンジンほか更新工事 等	
処理場築造費	1,117,519 千円
日永浄化センター第4系統詳細設計付水処理設備工事 等	
流域下水道建設負担金	111,522 千円

5. 一般会計からの経費支出

6,079,688 千円

雨水処理費負担金	4,627,416 千円
汚水処理費補助金	1,452,272 千円
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費、不明水の処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費 等	

16. 農業集落排水事業会計決算

農業集落排水事業は、平成27年度に全11地区の整備を完了し、現在は整備を行った農業集落排水施設の維持管理等を行っています。

また、事業の財政状態及び経営成績を明瞭にすることを目的として令和6年4月から地方公営企業法を適用しました。

処理区域内戸数は2,140戸となり、前年度に比べ2戸(0.1%)増加しました。また、年間有収水量は548千 m^3 で前年度に比べ2千 m^3 (0.4%)の減少となりました。

損益計算においては、収益4.9億円^(※1)、費用4.3億円^(※2)となり、差引0.6億円の当年度純利益が生じました。よって、当年度未処分利益剰余金は0.6億円となりました。

※1…下表「2. 損益計算書」の 1 営業収益+3 営業外収益+5 特別利益

※2…下表「2. 損益計算書」の 2 営業費用+4 営業外費用

・消費税及び地方消費税の取扱いは、損益計算を税抜額で計上しています。

1. 主要業務量

〔()内は、対前年度増減を表す〕

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
処理区域内戸数(戸)	2,140 (2)	2,138 (△29)	2,167 (△5)
年間有収水量(千 m^3)	548 (△2)	550 (△8)	558 (4)

2. 損益計算書

(単位：千円)

1 営業収益	84,479	
2 営業費用	<u>397,035</u>	
営業損失		312,556
3 営業外収益	400,923	
4 営業外費用	<u>31,711</u>	<u>369,212</u>
経常利益		56,656
5 特別利益	<u>74</u>	<u>74</u>
当年度純利益		56,730
その他未処分利益剰余金		<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金		<u>56,730</u>

3. 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,649,660	固定負債	1,008,513
流動資産	227,497	流動負債	209,608
		繰延収益	2,103,081
		負債合計	3,321,202
		資本の部	
		資本金	412,306
		剰余金	143,649
		資本合計	555,955
資産合計	3,877,157	負債資本合計	3,877,157

4. 一般会計からの経費支出

305,133 千円

農業集落排水処理費補助金	305,133 千円
分流式下水道等に要する経費 等	

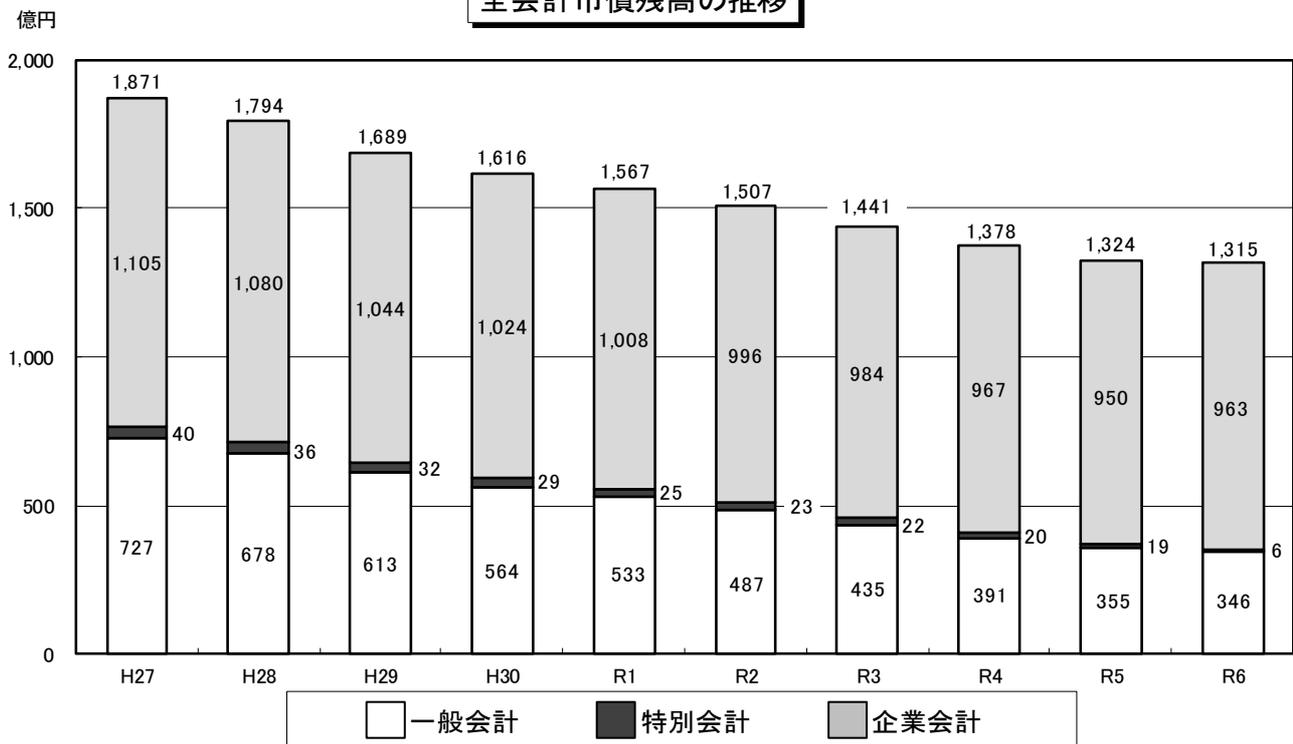
17. 市債残高の推移

全会計の市債残高は、平成16年度末の2,480億円をピークに減少を続けています。令和6年度末の市債残高は1,315億円となり、前年度より8億円減少しました。

一般会計においては、過去の市債発行分の償還とともに、市債発行の抑制に努めた結果、市債残高が減少しました。

一方、企業会計においては、令和6年度より農業集落排水事業を特別会計から企業会計に移行したことに加え、市立四日市病院事業における市債発行の増などから市債残高が増加したものの、特別会計における市債残高は減少となったことから、企業会計・特別会計合わせた市債残高の合計は、昨年度と横ばいになりました。

全会計市債残高の推移



(単位: 千円)

		令和5年度決算(A)	令和6年度決算(B)	差引増減 (B)-(A)
一般会計		35,511,075	34,644,225	△ 866,850
特別会計	食肉センター食肉市場	642,086	627,969	△ 14,117
	農業集落排水事業	1,208,438	-	△ 1,208,438
	小計	1,850,524	627,969	△ 1,222,555
企業会計	水道事業	11,348,559	11,767,119	418,560
	市立四日市病院事業	11,211,600	11,860,336	648,736
	下水道事業	72,441,678	71,533,716	△ 907,962
	農業集落排水事業	-	1,097,406	1,097,406
	小計	95,001,837	96,258,578	1,256,741
全会計合計		132,363,436	131,530,772	△ 832,664

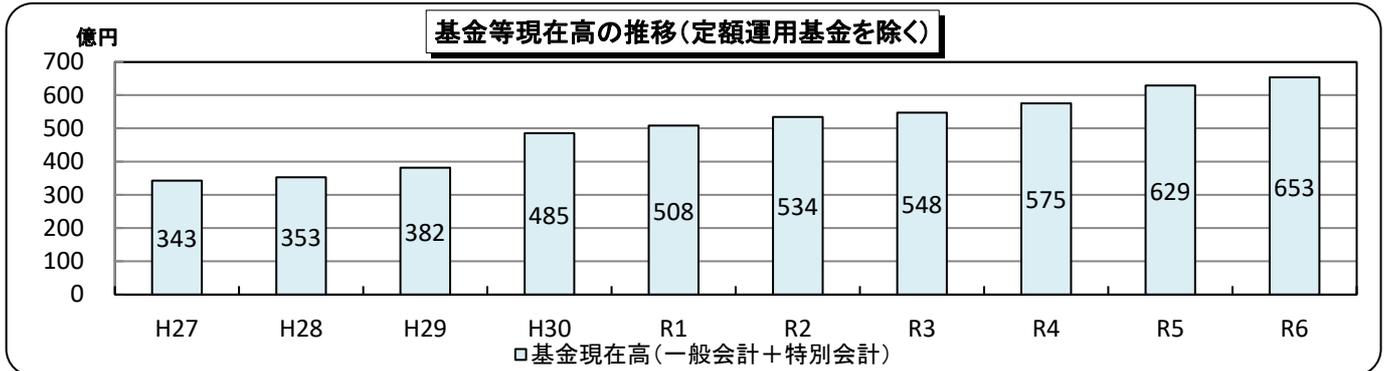
※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

なお、農業集落排水事業については、令和6年度より特別会計から企業会計に移行しています。

18. 基金現在高の推移

令和6年度末の基金残高は653億円となり、前年度に比べて24億円の増となりました。増加の主な要因は、財政調整基金について、当初予算で20億円の取り崩しを計上したものの、その後、前年度決算剰余金の2分の1ルールに基づき20億円を積み立てたほか、補正予算の収支差調整等により繰入金を減額したため、令和6年度末の残高が7億円の増となったことや、アセットマネジメント基金について、将来の公共施設更新に係る財源確保のため、財政プラン2023に基づき10億円を積み立てたことなどによるものです。

また、企業からの寄附金を原資に、こどもまんなか社会の実現に資する事業の充実を目的として、こどもまんなか基金を新たに設置し、0.1億円の積立を行いました。



一般会計及び特別会計の基金現在高

(単位：千円)

基金名		令和5年度	令和6年度	差引増減
一般会計	災害救助基金	99,265	98,755	△ 510
	小菅科学教育振興基金	25,186	22,157	△ 3,029
	財政調整基金	15,251,110	15,958,640	707,530
	社会福祉事業振興基金	478,410	479,405	995
	中小企業振興基金	5,082	5,082	0
	文化振興基金	170,182	168,099	△ 2,083
	国際交流基金	92,806	91,617	△ 1,189
	都市基盤・公共施設等整備基金	11,846,986	11,536,423	△ 310,563
	減債基金	225,584	226,219	635
	広域基幹道路整備基金	1,004,341	1,007,167	2,826
	緑化基金	58,507	57,799	△ 708
	ふるさと・水と土保全基金	3,887	1,950	△ 1,937
	市営住宅整備基金	216,770	216,770	0
	廃棄物処理施設整備等基金	536,586	522,852	△ 13,734
	学校施設整備基金	1,164,584	1,167,861	3,277
	まちづくり事業基金	2,560,065	2,373,097	△ 186,968
	旧四日市市土地開発公社取得土地活用基金	4,309,217	4,318,024	8,807
	市立四日市病院整備基金	16,062	16,107	45
	内部・八王子線基金	360,895	366,135	5,240
	森林環境基金	85,231	125,693	40,462
	アセットマネジメント基金	12,341,657	13,389,286	1,047,629
	企業版ふるさと納税基金	125,256	125,733	477
	図書館充実基金	19,231	16,285	△ 2,946
こどもまんなか基金	—	10,064	10,064	
小計		50,996,900	52,301,220	1,304,320
特別会計	競輪事業財政調整基金	1,517,286	1,793,056	275,770
	競輪事業施設等整備基金	3,026,232	3,836,918	810,686
	国民健康保険支払準備基金	1,135,628	1,312,823	177,195
	介護保険給付費支払準備基金	6,227,258	6,086,026	△ 141,232
小計		11,906,404	13,028,823	1,122,419
合計		62,903,304	65,330,043	2,426,739

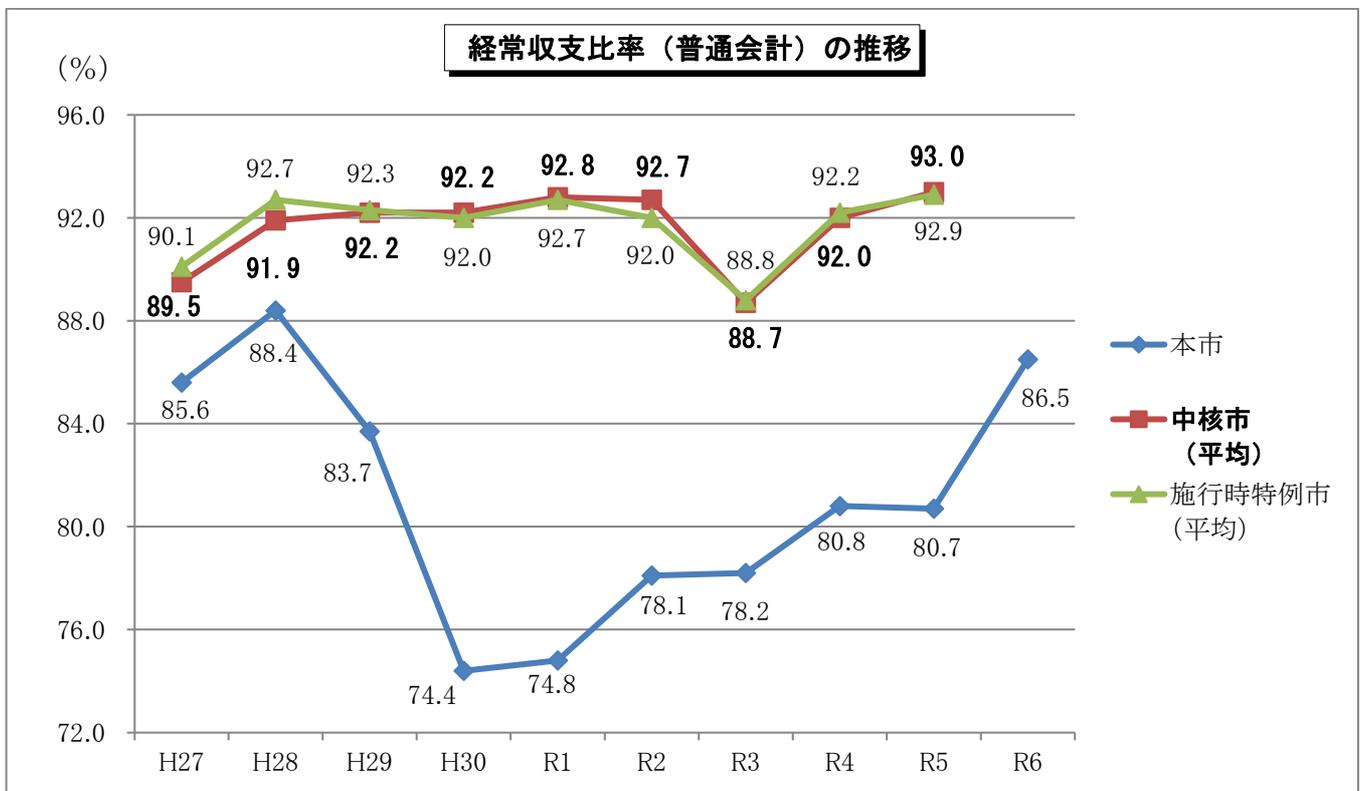
上のグラフ及び表の基金現在高には、定額運用基金の「土地開発基金」の残高1,151,154千円を含んでいません。

19. 経常収支比率の推移

本市の経常収支比率は、同格都市である中核市や施行時特例市の平均より良好な水準にあり、弾力性のある財政構造となっています。

令和6年度は、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金などにより分母の経常一般財源総額が増加しました。一方、人事院勧告に伴う給与改定や定年延長の影響による退職手当の増、人件費や助燃剤等の高騰によるクリーンセンター運営維持管理業務委託料の増などから、分子の経常経費に充当する一般財源についても増加となりました。

経常収支比率は、分子となる経常経費に充当する一般財源と分母となる経常一般財源総額の双方が増加したものの、分子の増加割合の方が大きかったため、前年度からは5.8ポイント増加し86.5%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しています。



※経常収支比率は、臨時財政対策債を含む数値を記載しています。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を判断する指標で、経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100の計算式によって求められます。

人件費、扶助費、公債費などの経常経費に充当された市税や地方交付税等の一般財源（分子）が、経常一般財源総額（分母）のうち、どの程度の割合を占めているかを表しており、この比率が高いほど、財政運営の弾力性が低く、財政状況が硬直化していることを示しています。

かつては、道府県で80%、市町村で75%を上回らないことが望ましいとされていました。しかし、近年は、投資的経費の財政需要が縮小する一方、社会保障給付等の経常経費が増大しているため、90%を超える自治体が多くなっています。

20. 健全化判断比率・資金不足比率の推移

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」によって、健全化判断比率のいずれかが基準以上の団体には、財政健全化計画等の策定が義務付けられています。

令和6年度は、実質公債費比率が4.0%と前年度に比べて0.7ポイント悪化した一方、将来負担比率は△11.8%と前年度に比べて1.5ポイント良化しました。

本市における各指標の比率は、健全性を維持しており、いずれも基準未滿となりました。

指標	概要	国からの基準		R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%						
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%						
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%	4.0%
		早期健全化基準	25%						
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	—	—	—	—	—	—	—
早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%	(△11.1%)							

指標	概要	国からの基準		区分	会計名	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定
資金不足比率	公営企業(法適用企業・法非適用企業)ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	経営健全化基準	20%	法適用企業	水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					下水道事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					市立四日市病院事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
					農業集落排水事業会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)
				法非適用企業	食肉センター食肉市場特別会計	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)	— (赤字なし)

○実質公債費比率

実質公債費比率は、3か年平均で算出する指標であるため、単年度において前年度の3.5%から3.9%(+0.4ポイント)に増加し、前年度の3.3%から4.0%(+0.7ポイント)に悪化しました。

単年度での増加は、償却資産の減価償却の進行による固定資産税の減収に伴い、分母の標準財政規模が減少したことに加え、小中学校の保健室等空調設備PFI事業費に係る設備整備の完了によって、分子の準元利償還金が約7億円増加したことなどによるものです。

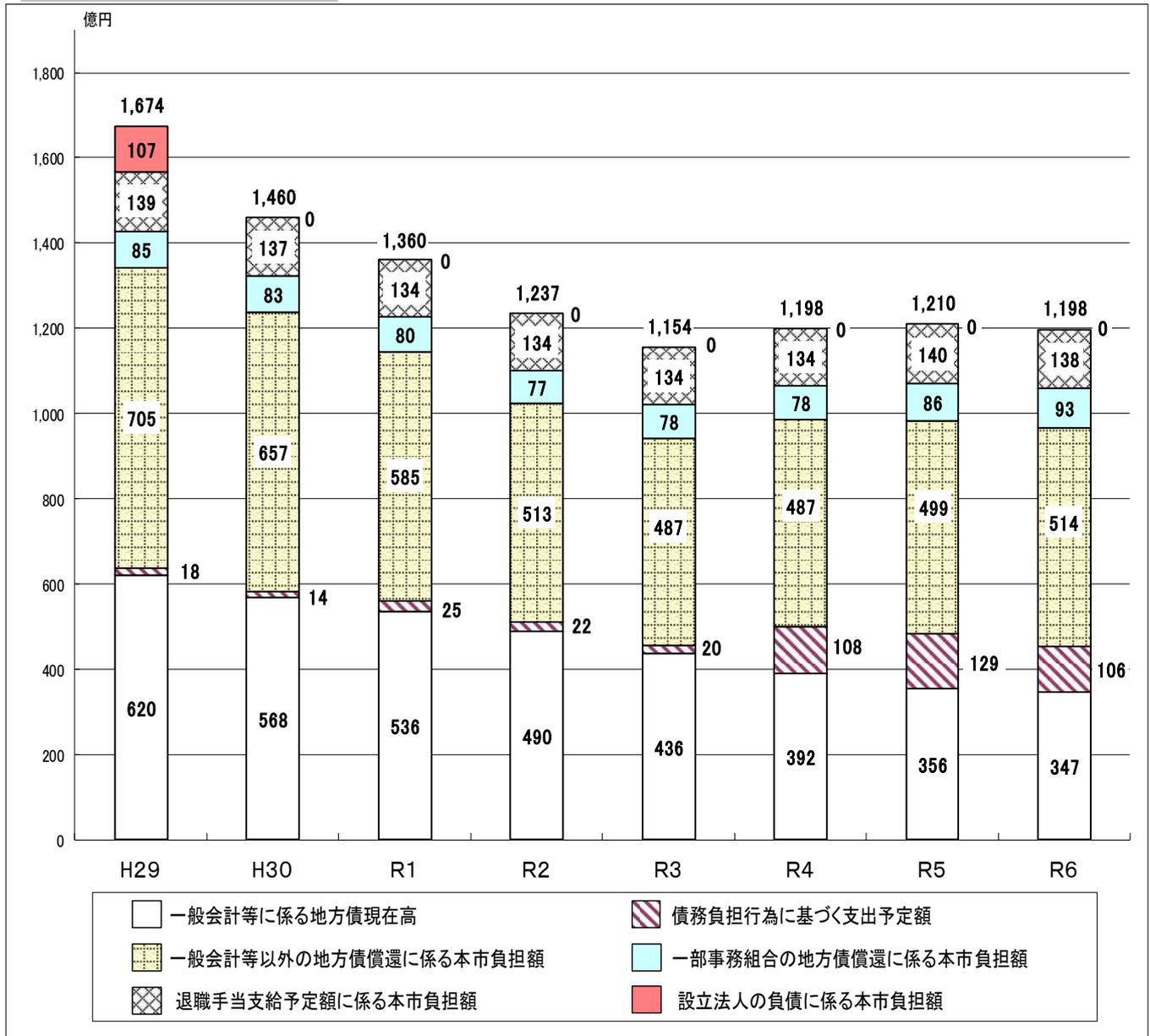
令和6年度の実質公債費比率4.0%は、全国市町村平均(令和5年度5.6%)、県内市町平均(令和5年度5.5%)、中核市平均(令和5年度5.2%)及び施行時特例市平均(令和5年度4.3%)のいずれも下回りました。

○将来負担比率

将来負担比率は、分子の将来負担額について、小中学校における保健室等空調設備の整備完了に伴い、債務負担行為に基づく支出予定額が23億円減少したことに加え、地方債現在高も8億円減少したことなどから、前年度の△10.3%から△11.8%(△1.5ポイント)へ良化しました。

将来世代の負担軽減を図るため、引き続き、市債残高の適正管理や基金残高の確保に取り組み、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

将来負担額の推移



・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

指標		H29算定	H30算定	R1算定	R2算定	R3算定	R4算定	R5算定	R6算定
実質公債費比率	全国平均	6.4%	6.1%	5.8%	5.7%	5.5%	5.5%	5.6%	—
	県内市町平均	6.7%	6.1%	5.8%	5.4%	5.2%	5.3%	5.5%	—
	四日市市	7.8%	6.2%	4.2%	2.5%	1.9%	2.8%	3.3%	4.0%
将来負担比率	全国平均	33.7%	28.9%	27.4%	24.9%	15.4%	8.8%	6.3%	—
	県内市町平均	20.1%	15.0%	14.3%	9.0%	1.1%	△1.3%	△5.4%	—
	四日市市	34.4%	△5.2%	△11.1%	△18.8%	△21.2%	△10.2%	△10.3%	△11.8%

2 1. 財政運営の指標

四日市市財政プラン 2023 (R5~R7) の 2 年目にあたる令和 6 年度は、6 つの財政運営の指標のうち、指標 1 の「直近 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする」、指標 3 の「実質公債費比率を 2.1%以下とする」、指標 6 の「減価償却累計額に対する基金の割合を 15.5%以上とする」については、設定した数値を下回りましたが、残りの指標 2, 4, 5 はプラン通り目標を達成しました。

1. 健全な財政運営の視点（フロー指標）

【指標 1】 令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間における普通会計の実質単年度収支の累積額を黒字とする

【指標 2】 普通会計の実質収支比率を 3 ~ 5 % の水準に保つ

【指標 3】 令和 7 年度決算で実質公債費比率を 2.1%以下とする

【指標 1】

令和 6 年度の単年度収支△10.4 億円に財政調整基金積立金 20.8 億円を加算し、繰入金 13.7 億円を差し引いた実質単年度収支は、前年度から 6.4 億円減少し、3.3 億円の赤字となりました。一方、指標である令和 4 年度から令和 6 年度までの 3 年間における実質単年度収支の累積額については、コロナ禍の影響があった令和 4 年度の実質単年度収支が大きくマイナスとなった影響から、38.9 億円の赤字となりました。

(単位：千円)

	R4	R5	R6	累積額
実質単年度収支	△3,878,118	316,599	△327,959	△3,889,478

$$\begin{aligned} \text{実質単年度収支} &= \text{当年度実質収支} - \text{前年度実質収支} \\ &\quad + \text{財政調整基金積立金} - \text{財政調整基金繰入金 (取崩)} \\ &\quad + \text{市債繰上償還額} \end{aligned}$$

【指標 2】

実質収支比率については、営利を目的としない地方自治体では黒字が多いほど良いというわけではなく、一般的に 3% ~ 5% が適正な水準であるとされています。

令和 6 年度の実質収支比率は、繰越明許予算に係る不用額の減少などから、実質収支額が 25.2 億円と 10.4 億円減少し、令和 5 年度の 4.3% に引き続き適正な水準とされる範囲内の 3.1% となりました。(令和 6 年度標準財政規模：80,428,332 千円)

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質収支比率	3.7	2.3	3.4	3.2	3.0	5.6	11.0	5.5	4.3	3.1

【指標 3】

実質公債費比率については、標準財政規模に対する元利償還金等の割合であり、数値が低いほど柔軟な財政運営が可能となります。

令和 6 年度は、小中学校の保健室等空調設備 PFI 事業費において、整備の完了による準元利償還金の増加があったため、単年度では前年度の 3.5% から 3.9% (+0.4 ポイント) となったものの、3 か年平均では、前年度の 3.3% から 4.0% (+0.7 ポイント) となりました。

(単位：%)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実質公債費比率	9.8	8.7	7.8	6.2	4.2	2.5	1.9	2.8	3.3	4.0

2. 持続可能な財政基盤の確立の視点（ストック指標）

【指標 4】 令和 7 年度末に、全会計市債残高を 1,480 億円以下とする

【指標 5】 令和 7 年度末に、アセットマネジメント基金残高 143 億円以上を確保する

【指標 6】 令和 7 年度決算で減価償却累計額に対する基金の割合を 15.5% 以上とする

【指標 4】

全会計市債残高については、一般会計、特別会計のほか、水道、病院、下水道の企業会計も含めた市全体の市債残高を指標としています。

令和 6 年度末の全会計市債残高は、償還額以上に発行を行わない方針を継続してきた結果 1,315 億円となり、1,440 億円以下とした年度目標を達成しました。

(単位：億円)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
全会計市債残高	1,871	1,794	1,689	1,616	1,567	1,507	1,441	1,378	1,324	1,315

※令和 6 年度目標額 1,440 億円

【指標 5】

昭和 40～50 年代に整備した多数の公共施設等が 10 数年後から老朽化・建替のピークを迎え、多額の財政負担が見込まれることから、将来にわたり健全かつ持続可能な財政運営を目指し、長期的な視点から一時的な財政負担の増と年度間の財源の不均衡を調整するため、平成 30 年度にアセットマネジメント基金を設置し、小・中学校の更新費用の将来推計に基づく積立目標額 200 億円に向けた計画的な積立を行っています。

令和 6 年度末のアセットマネジメント基金の残高は、当初予算どおりに積立を行った結果、133.9 億円と前年度末残高の 123.4 億円から 10.5 億円の増となり、年度目標を達成しました。

(単位：億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
アセットマネジメント基金	82.8	92.9	103.0	113.1	123.4	133.9

※令和 6 年度目標額 133 億円

【指標 6】

複式簿記・発生主義の地方公会計制度による財務書類等では、資産・負債のストック情報や減価償却費を含むフルコスト情報を把握することができることから、公共施設等のマネジメントなどへの活用が期待されています。

本市でも、公共施設等の適正化が大きな課題となっていることから、市の基金残高が減価償却累計額分だけ積み立てられていれば、同じ施設を整備・更新することが可能であるものとして、「減価償却累計額に対する基金の割合」を目標として設定し、他自治体との横断的な比較を行っています。(※)

令和6年度の減価償却累計額に対する基金の割合は、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の残高が14.5億円増加したものの、減価償却累計額についても10.2億円増加したことから、令和5年度と同じく13.4%となりました。

〔 ※割合を算出する際の分子となる基金残高については、基金設置条例における処分規定に基づき、公共施設等の整備・更新に充当可能な特定目的基金の合計となっています。 〕

(単位：%)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
減価償却累計額に対する基金の割合	12.0	12.5	12.3	12.5	13.4	13.4

2.2. 他団体との比較

本市の令和6年度普通会計決算における財政指標を、令和7年3月に発行された地方財政白書等に基づき、令和5年度の中核市や施行時特例市の平均値と比較しました。

本市の自主財源比率は、歳入の約5割を占める市税収入などによって、他団体に比べて高い水準にあります。令和6年度の比率は前年度比2.5ポイント減の63.6%となりましたが、依然として地方交付税などの依存財源に頼らない自主性の高い歳入構造となっています。

義務的経費比率は、国の経済対策として実施された低所得世帯向け給付金の増加等による扶助費の増加により、令和5年度は全国的に比率が上昇しました。令和6年度における本市の義務的経費比率は、こうした事業が終了したものの、新たに定額減税調整給付金や低所得者支援臨時特別給付金給付事業を実施したことなどにより、前年度比0.8ポイント増の46.2%となりました。

経常収支比率は、前年度に引き続き、令和5年度も全国的に数値が悪化傾向となりました。令和6年度の本市の経常収支比率も86.5%となり、前年度比5.8ポイント増となりましたが、中核市及び施行時特例市の平均と比べても、依然として良好な水準を保っています。

その他、投資的経費比率、人口一人当たりの積立金現在高・地方債現在高についても、令和5年度の中核市及び施行時特例市と比較して、良好な財政状況にあります。

	令和6年度	令和5年度	
	本市	中核市 平均	施行時特例市 平均
自主財源比率	63.6%	46.9%	52.6%
義務的経費比率	46.2%	53.0%	50.5%
投資的経費比率	13.4%	10.9%	12.0%
経常収支比率	86.5%	93.0%	92.9%
積立金現在高	52,301,220 千円	28,408,402 千円	18,396,615 千円
人口一人当たり*の積立金現在高	170,708 円	78,483 円	76,243 円
地方債現在高	34,730,938 千円	133,416,005 千円	68,743,324 千円
人口一人当たり*の地方債現在高	113,360 円	368,585 円	284,899 円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口（本市：306,378人）

- 中核市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市。（令和7年4月1日現在62市）
 施行時特例市：法定人口が20万人以上で政令による指定を受けた市で、平成27年3月末に廃止されたものの、経過措置として権限は従来のままとされている市。（令和7年4月1日現在本市を含む23市）
- 自主財源比率：地方公共団体が自主的に収入する市税等のいわば自前の財源のことを指し、この数値が高いほど歳入の構造として自主性が高いといえます。
- 義務的経費比率：歳入のうち、その支出が義務付けられ節減できない人件費、扶助費、公債費が歳出全体に占める割合のことで、財政の弾力性を図る指標の1つであり、この数値が低いほど財政の弾力性があるといえます。
- 投資的経費比率：支出の効果が資本形成に向けられ、ストックとして将来に残るものに支出される建設事業費等の経費が歳出全体に占める割合のことで、この数値が高いほど資本が形成されたといえます。
- 経常収支比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が低いほど弾力性があります。
- 積立金現在高：災害や急激な景気後退などに備える財政調整基金や既存の公共施設の維持更新など特定の目的のために資金を積み立てる特定目的基金などの現在高です。
- 地方債現在高：市が発行した市債の現在高で、年度末の借金の残高です。額が少ないほど、将来の財政負担は小さくなります。

